

Ⅱ 指針後半期の地域づくりの視点

指針策定以降の社会情勢の変化や顕在化した様々な課題を踏まえると、「新しい政策の指針」後半期（2010－2015年）においては、以下の視点を重視して地域づくりに取り組んでいくことが必要となる。

■ 人と地域のつながり・絆

- 戦後、わが国はめざましい経済発展により、物質的な豊かさが実現される一方、工業化や都市化が進展し、核家族化が進む中で、かつての家族や地域とのつながり、助け合いといった関係が失われてきた。
- そうした流れに加え、近年、官から民へ、規制緩和など、小さな政府が指向され、自由や自立を尊重し、競争的環境のもとで効率性を重視した政策が展開される中、個人の利益を優先する風潮が加速され、格差の拡大・固定化のおそれが高まっているとともに、社会保障制度に対する信頼性低下ともあいまって、社会全体としてのセーフティネットも弱体化している。
- 今後、本格化していく少子高齢社会を安心あるものにしていくためには、そうした行き過ぎた個人主義や経済効率を優先する風潮に歯止めをかけるとともに、人や地域のつながり・絆の再生を図り、互助や支え合いによって社会を作り上げていくという視点が重要となる。

（家庭・家族の再生）

- 児童虐待や家庭内暴力、社会的に自立できない若者の問題など、家庭・家族に起因する様々な事件・事象が社会問題化しており、その背景として、家庭の教育力や子育て機能が低下してきているとの指摘がされている。核家族のもとで育った子が親世代となり、伝統的な子育て、家族形成の知恵が伝承されなくなっている中、親の長時間労働や子育ての外部化などもあって、家族のふれあいの時間は減少するなど、長期にわたる構造的な問題が背景にあると考えられる。子どもの人間形成の原点は家庭にあるとの認識のもと、各家庭の自律的な取組はもとより、行政や地域社会が積極的に家庭・家族の絆の再生を支援していくことが必要である。

（地域による課題解決力の向上）

- 都市化の進展などにより地域のコミュニティの力は長期にわたって低下してきたが、少子高齢社会の進展等に伴い、高齢者や子育て家族への支援、防災・防犯、環

境保全といった住民に直結する様々な課題が顕在化しており、近年においては、住民自らが課題を発見、認識して解決していこうというという地域の取組も出てきている。それぞれの地域における特有の課題に対して、NPO の活動などとも連携しながら、より身近な地域単位で地域自らの解決を図る力を高めていくことが必要である。

(地域相互の連携と補完の拡大)

- 今後の地域づくりにおいては、少子高齢化に対応した生活圈や交通基盤の整備、産業活動の動向などを踏まえつつ、地域と地域が連携し、それぞれがもつ資源を地域間で補完し合いながら、地域の活性化や生活基盤の維持・確保を図っていくという視点が重要である。とりわけ今後、高齢化や人口減少が急速に進むと見込まれる地域がある中で、地域の医療機関や消防機関との連携などによる地域医療を支えていく仕組みづくりや、水を巡る上下流の取組など、暮らしを巡る様々な分野において、これまで以上に地域連携の取組が必要となっていく。

■ 経済と環境の持続可能性

- 本県の主力産業である自動車産業は、近年、世界的な好景気を背景にグローバルな生産・販売規模を拡大し、輸出の拡大などを通じてこの地域の経済の成長に大きく寄与してきた。しかし、世界的な経済危機の影響を受け、自動車産業を中心としたこの地域の製造業は急激な減産を迫られることとなり、企業は非正規雇用を中心に雇用調整を急速に進めた結果、多くの人が離職を余儀なくされることとなった。この地域の経済の自動車産業への集中や外需依存が進んだことが、経済の落ち込みを深刻なものにしており、外部環境の変化に脆い産業構造が浮き彫りとなっている。
- 加えて、世界経済の成長の軸が新興国に移ろうとする中、少子高齢化やエネルギー制約といった様々な課題を抱えるわが国の経済活力をいかに維持するかが課題となっている。
- 一方、地球温暖化への対応が急がれる中、足元では、京都議定書の温室効果ガス 90 年比 6 %削減という目標に対し、愛知県を含むわが国の排出量は削減どころか、大幅に増加している。また、開発をはじめとした様々な人間活動の影響によって、私たち人類の存続の基盤でもある生物多様性は依然として喪失が続いている。
- こうした中、将来世代に引き継ぐ低炭素社会、自然共生社会への変革や、一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向けた取組自体が新たな需要を生み出し、

産業構造の転換を促していくなど、経済と環境が調和した持続可能な地域づくりを進めていくという視点が重要となる。

(社会の安心と雇用の安定が経済活力を生み出す好循環の実現)

- 厳しい経済環境を打開し、今後本格化する少子高齢社会において持続可能な経済社会を実現していくためには、何よりその土台として、県民が安心して生活し、働き、能力を発揮できる社会を構築していくことが不可欠である。そうした中、まずは未曾有の不況により失業した人たちの雇用・生活のセーフティネットの構築を図っていくことが重要であるが、中長期的には、不安定な雇用を生み出し、十分な能力開発の機会も与えられない現在の仕組みを改善することが必要であり、子どもからの一貫したキャリア教育や、仕事と生活が両立可能な雇用環境の整備を進めるとともに、子育て支援、医療・福祉など、安心の社会システムづくりが新たな産業を生み、それによってさらに社会や雇用が安定するという好循環を実現していく必要がある。

(時代潮流を踏まえた持続力のある産業構造の構築)

- 自動車産業は引き続き本県の基幹産業ではあるものの、知的価値が重視される社会への移行という時代の潮流を踏まえつつ、付加価値を重視していくという視点を持ち、これまでの大量にモノを生産し輸出するという産業構造からの転換を図っていくことが重要である。そうした中、たゆまぬイノベーションにより、次世代自動車や航空宇宙、ロボットといった次世代モノづくり産業の育成を図っていくほか、医療や健康、観光など成熟社会に対応した豊かな生活を支える産業の育成、さらには、農業を今後の成長産業として活性化を図り、地域における食料供給力の強化を図っていくなど、国内外の経済環境の変化に負けない持続力のある産業構造をつくる必要がある。

(低炭素社会、自然共生社会に向けた戦略的取組と環境調和型経済の実現)

- 低炭素社会の実現に向けては、将来に負担を先送りすることなく、社会経済の仕組みを含めて徹底した取組が必要であり、県としても目指すべき低炭素社会の姿を明確にイメージし、その実現に必要な中長期の目標を設定した上で、地域の力を結集した取組を行っていく必要がある。また、生物多様性を将来にわたって確保していくため、特に生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催地として、生態系ネットワークの維持・形成に向けた先駆的取組を行っていく必要がある。そうした中、環境保全と私たちの豊かな生活を両立させるためには、環境を良くすることが経済を発展させ、経済の活性化が環境の改善を呼ぶという環境と経済の好循環

環をめざしていくことが重要である。特に本県には世界に誇る環境技術が集積しており、そうした技術を活用した製品の開発やビジネスの創出のほか、先進のまちづくりやライフスタイルの実現などに取り組んでいくことに加え、企業の生産活動における省資源化を図ることが生産性を高め、競争力の向上にもつながることから、低環境負荷型の産業活動への転換を図っていくことも重要である。

■ 愛知・中部の風格

- 本県は、モノづくりの高度で厚い技術集積により、世界的な産業中枢圏として発展し、先進国一国に相当するほどの経済規模を誇っている。しかしその一方で、愛知万博の開催を契機に本県の国際的な存在感は飛躍的に高まったとはいえ、経済的価値では測れない文化的な厚みや、多様性を受け入れて新たな価値を創造していくパワー、情報発信力といった面では、世界で一流といわれる都市圏に比べると、必ずしも十分とはいえないのが現状である。
- 一方、企業の海外展開や国際観光の拡大など、グローバルな人・モノの動きが活発化し、また、空港や港湾、道路などの広域交通基盤の整備が進む中、産業や観光、さらには環境保全など、県境を越えた広域の単位での地域づくりの重要性が高まっている。また、経済のグローバル化が進展する中で、優れた人材や企業の獲得など国際的な地域間競争が激化しており、大都市を中核とした広域の経済圏という視点で、経済戦略を描いていくことも重要である。
- そうした広域的な圏域を視野に、この地域の強みであるモノづくりにより世界をリードしていくことはもとより、世界各地から人やモノが集まり、この地域のアイデンティティともいえる産業文化や自然、歴史などを生かしながら、新たな価値を創造・発信していくことにより、世界の中で存在感を示すことができる風格ある愛知・中部づくりを進めていくという視点が重要となる。

(文化力などソフトパワーの強化)

- 工業化社会から知恵や知識が価値を持つ社会へと転換し、物の豊かさより心の豊かさを重視する傾向が強まる中であって、知恵を生み出す土壌として「文化力」の高さが地域の活力を大きく左右することとなる。また、グローバルな地域間競争においても、経済力だけではなく、世界から人を惹きつけるソフトパワーとしての文化力が備わっていなければ、競争に打ち勝つことができなくなっている。そうした中、この地域が持つ産業や歴史などの文化資源の掘り起こしや磨き上げを行い、そ

の魅力を発信していくとともに、2010年に初回開催する国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」を軸としつつ、この地域の文化芸術の底上げを図るなど、文化の薫り高い創造力あふれる地域づくりをめざしていく必要がある。

(多様な人材・価値観を受け入れ、世界に貢献する国際都市圏づくり)

- 愛知万博の開催、中部国際空港の開港を機にこの地域の国際化は大きく進展することとなり、近年、外国人住民やこの地域を訪れる外国人訪問客は大きく増加し、住民の草の根の国際交流活動も拡大しているが、さらにこの地域が世界的な産業中枢圏域として、また、世界から一目置かれるような真の国際都市圏域として発展していくためには、世界の優れた人材や企業が集まり、活躍できる地域となっていくとともに、世界の発展に貢献していくという視点も重要である。そのため、世界の優秀な研究者や留学生などを惹きつける大学等の研究・教育機能の強化や、外国人子弟の教育をはじめとした生活しやすい環境づくり、国籍などにとらわれない多様な人材や価値観を受け入れる県民意識の醸成などを図っていくことなどに加え、この地域の環境技術やモノづくりのノウハウを海外の経済や環境問題の解決に結びつけていくことも必要である。

(「中部広域交流圏」全体の魅力と交流拠点性の向上)

- 今後のグローバルな地域戦略を考える上では、中部国際空港や名古屋港などの利用圏を踏まえ、名古屋 80～100km 圏を中心としつつ、さらには、東海北陸自動車道を通じてアジアにつながる日本海側までをも含む広域エリアを一つの圏域（この取組方針では「中部広域交流圏」と呼ぶ）と捉え、高次の都市機能集積と人流・物流の拡大を図っていく必要がある。また、2025年にはリニア中央新幹線の首都圏・中京圏間の開通が予定されており、首都圏との結びつきがより強化される。その効果をこの地域のさらなる発展につなげるためにも、空港や港湾などのゲートウェイ機能や高次都市機能の強化などにより、地域の中枢性・求心性を高めていくとともに、この地域の強みである産業技術の高度化や地域資源を生かした文化や観光の振興など、圏域一体となった独自の魅力づくりをさらに進めていくことが必要となる。